

わが国の産業界の状況と これからの人材に求められるもの

平成24年7月13日(金)

経済産業省 経済産業政策局
産業人材政策室
中島 大輔

世界における日本の経済的地位の低下

■ 世界の中で、日本の経済的地位は低下している。

- 一人当たりGDP額は2000年の3位から、2008年には23位へと大きく後退。
- 世界に占めるGDPシェアも、新興国等の成長により大きく低下しており、国際競争力が失われつつある。

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

【出所】IMF World Economic Outlook Database

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

【出所】IMF World Economic Outlook Database

IMD国際競争力順位の変遷

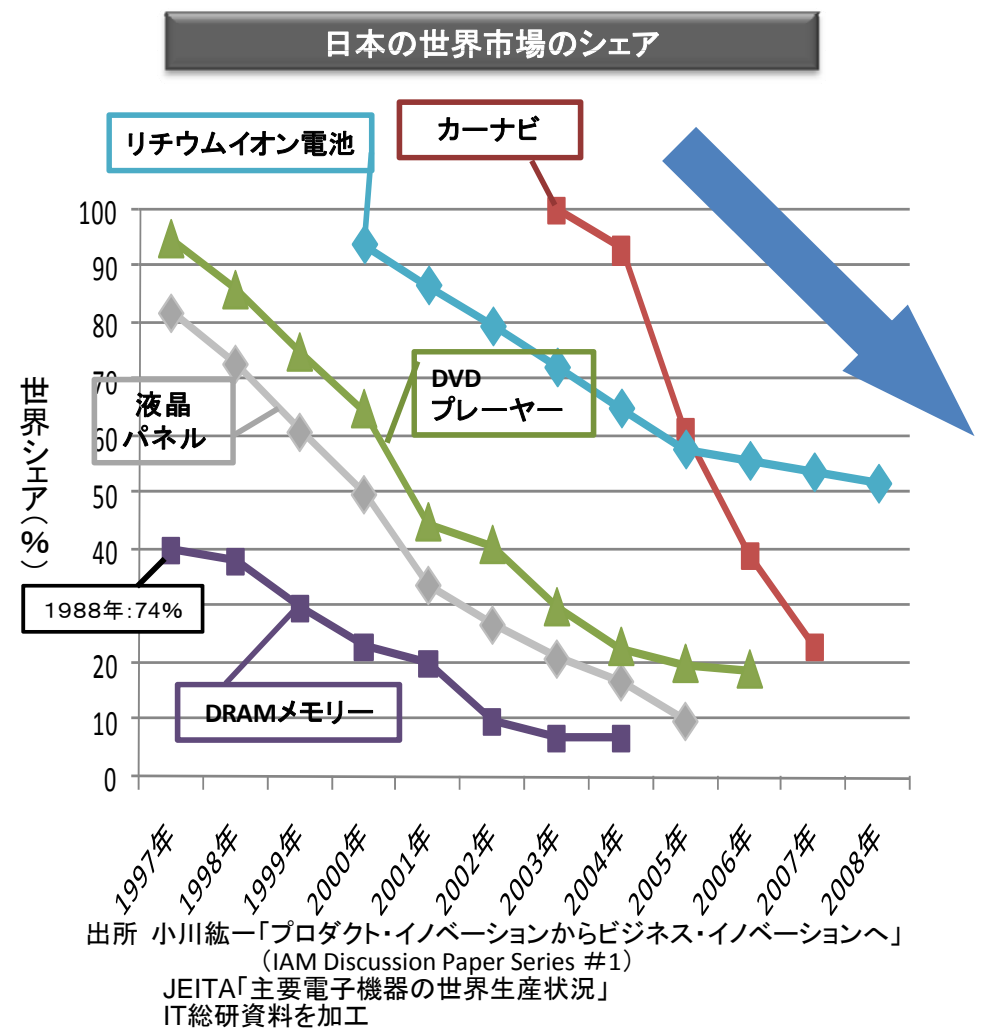
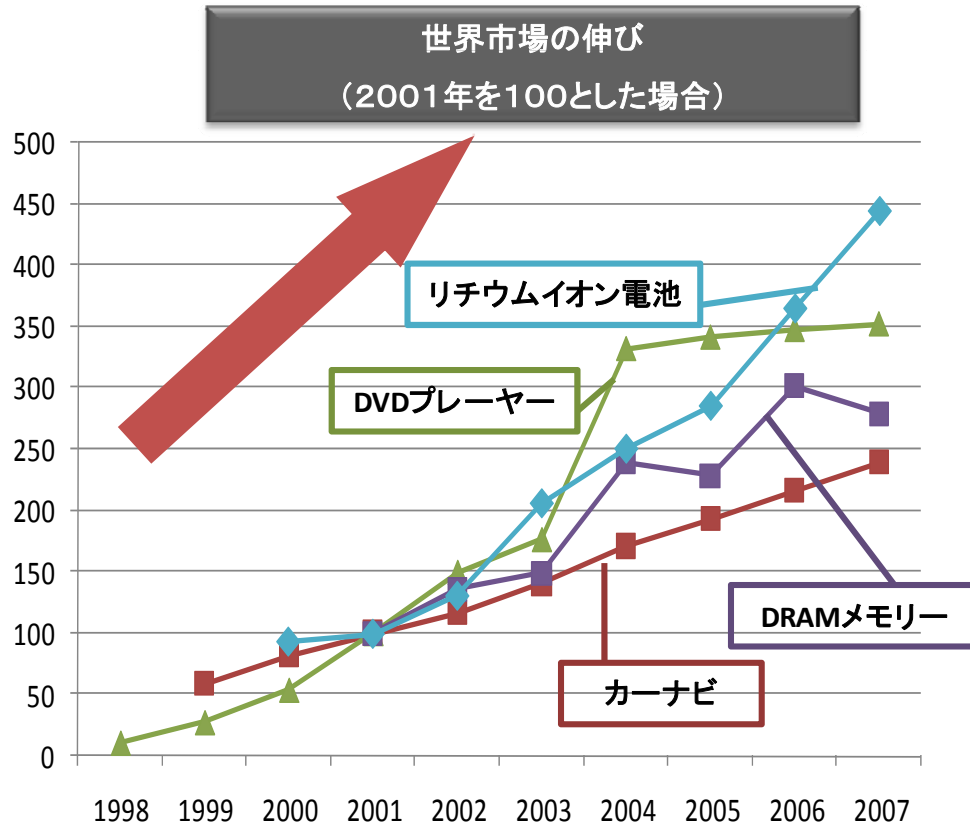
1990年	2010年
1位	27位

【出所】World Competitiveness Yearbook

IMDとは：国際経営開発研究所
(International Institute for
Management Development) -
スイスに本部を置く調査研究機
関

世界市場における日本製品のシェアは急降下

■ 世界市場の伸びに伴い、日本のシェアが急速に縮小。



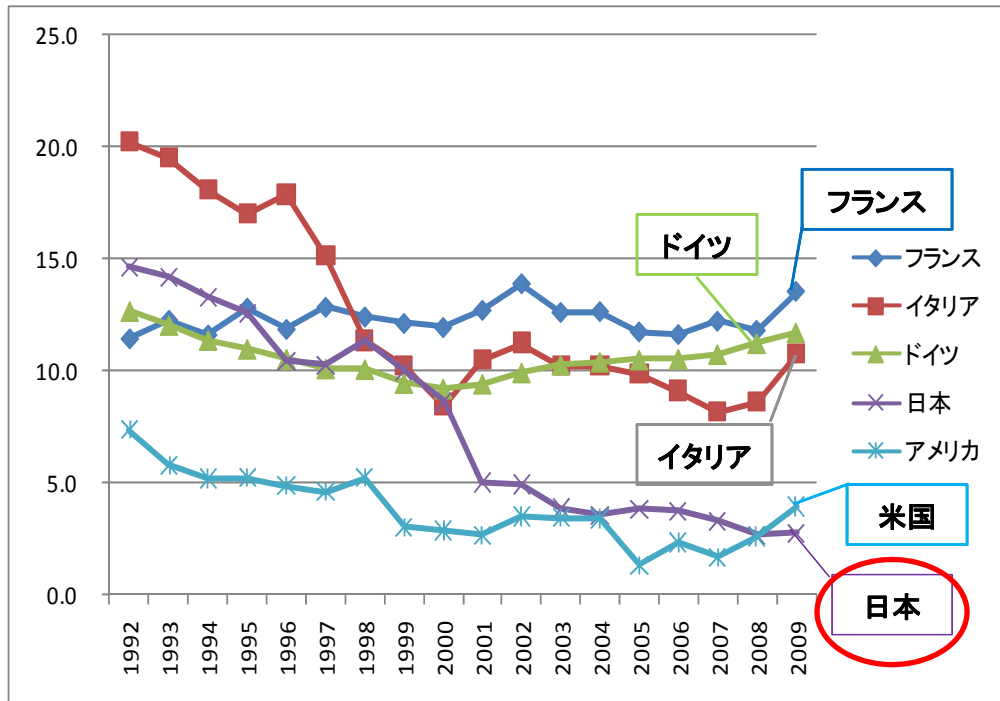
出所 DVDレコーダー : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 DRAMメモリー : WSTS
 携帯電話 : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 リチウムイオン電池 : IT総研資料を加工
 カーナビ : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」

出所 小川紘一「プロダクト・イノベーションからビジネス・イノベーションへ」
 (IAM Discussion Paper Series #1)
 JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 IT総研資料を加工

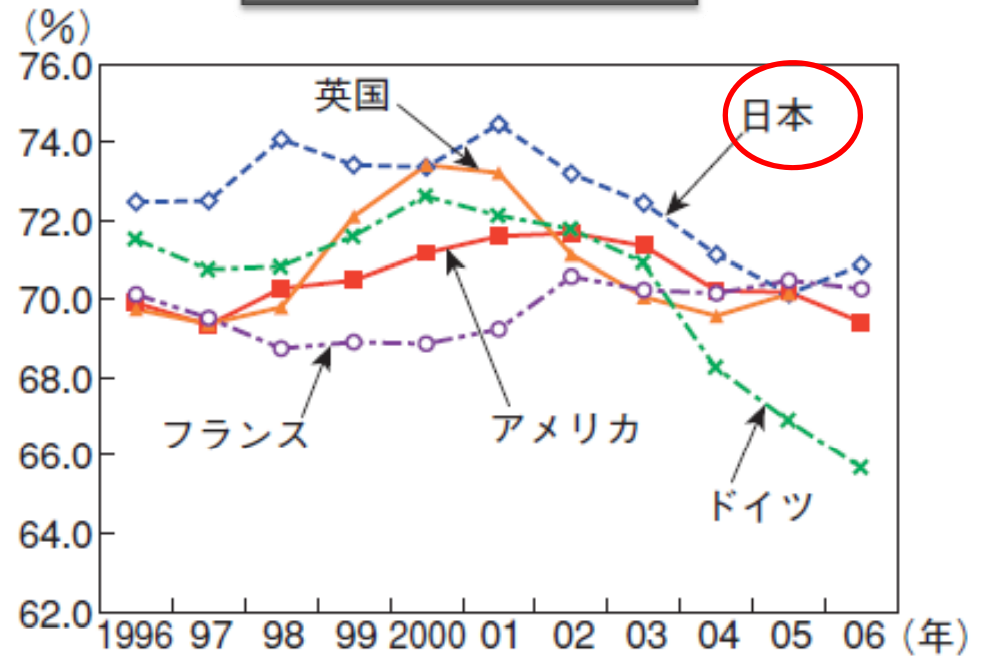
日本の内需拡大には限界

- 貯蓄率は既に先進国で最低の水準。中長期的に、消費性向を上げるのは困難。
 - 日本の労働分配率は諸外国よりも高い。
- ⇒ 所得分配による内需拡大には限界。日本全体の「パイ」を拡大しない限り、内需は拡大しない。

主要国の家計貯蓄率の推移



労働分配率の国際比較



(出所)内閣府『経済財政白書(平成20年版)』、OECD『National Accounts』より作成

(出所)OECD Economic Outlook No86

家計貯蓄率 = 家計貯蓄 / (家計可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動(受取))
 家計貯蓄 = 家計可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動(受取) - 家計最終消費支出

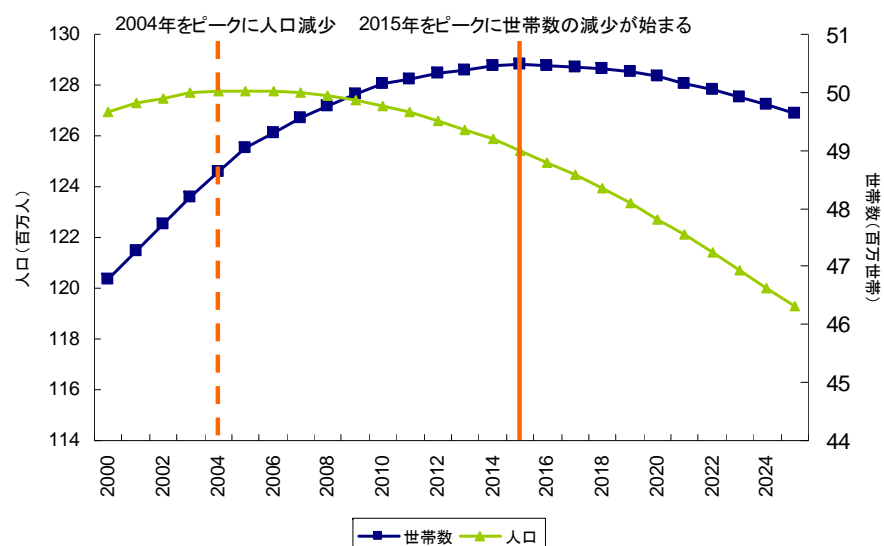
(注)労働分配率 = 雇用者報酬 / 国民所得
 = (一人あたり雇用者報酬 × 雇用者数) / (物価 × 実質GDP)
 = 実質賃金 / 労働生産性

国内市場の縮小と新興国市場の拡大

■ 国内市場の成長が見込めない中、急成長する東アジアを中心とした海外マーケットへの進出が、日本企業の成長を実現する上での重要テーマとなっている。

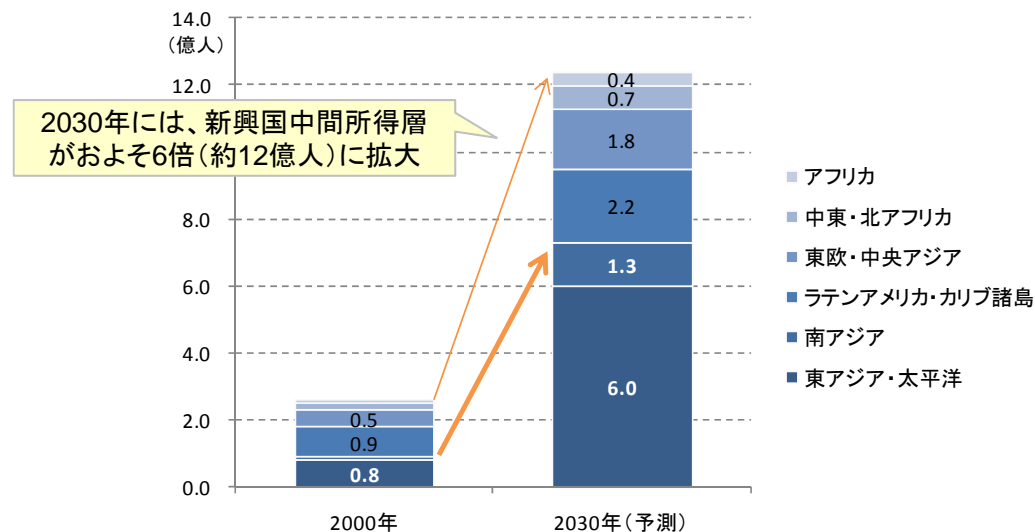
- 人口及び世帯数の減少により、日本の国内市場は規模の面で今後成長を見込むことは難しい。
- 東アジアをはじめとする新興国では、中間所得層拡大を背景に、マーケットの急速な発展がみられる。今後は日本企業にとって、生産拠点としてだけでなく、マーケットとしての重要性が加速度的に増すと考えられる。

人口と世帯数の推移(予測)



注)人口は2005年までは実績、2006年以降は予測。
出生中位(死亡中位)推計。
出所)国立社会保障・人口問題研究所よりNRI作成。

新興国の中間所得層の推移(億人)



出所) HSBCアジア・プラス(2009年2月)より
注) 中間所得層は、2000年の1人あたりGDPが購買力平価換算で4,000米ドル~1万7,000米ドルの人口。

キーワード

「イノベーション」「グローバル」

現在ならびに将来(2013年度/2015年度)の経営課題認識

2010年の課題認識

(n=632)

1位	収益性向上	57.6
2位	売り上げシェア拡大 (販売力の向上含む)	55.9
3位	人材強化(採用・育成・多様化)	37.0
4位	新製品・新サービス・新事業 開発	21.4
5位	技術力の強化	17.4
6位	顧客満足度の向上	17.2
7位	現場の強化(安全・技能伝承など)	13.3

3つまで回答

2013年の課題認識

(n=632)

1位	収益性向上	45.4
2位	売り上げシェア拡大 (販売力の向上含む)	42.4
3位	人材強化(採用・育成・多様化)	41.5
4位	新製品・新サービス・新事業 開発	31.0
5位	グローバル化(グローバル経営)	19.9
6位	顧客満足度の向上	17.9
7位	技術力の強化	16.6

3つまで回答

2015年の課題認識

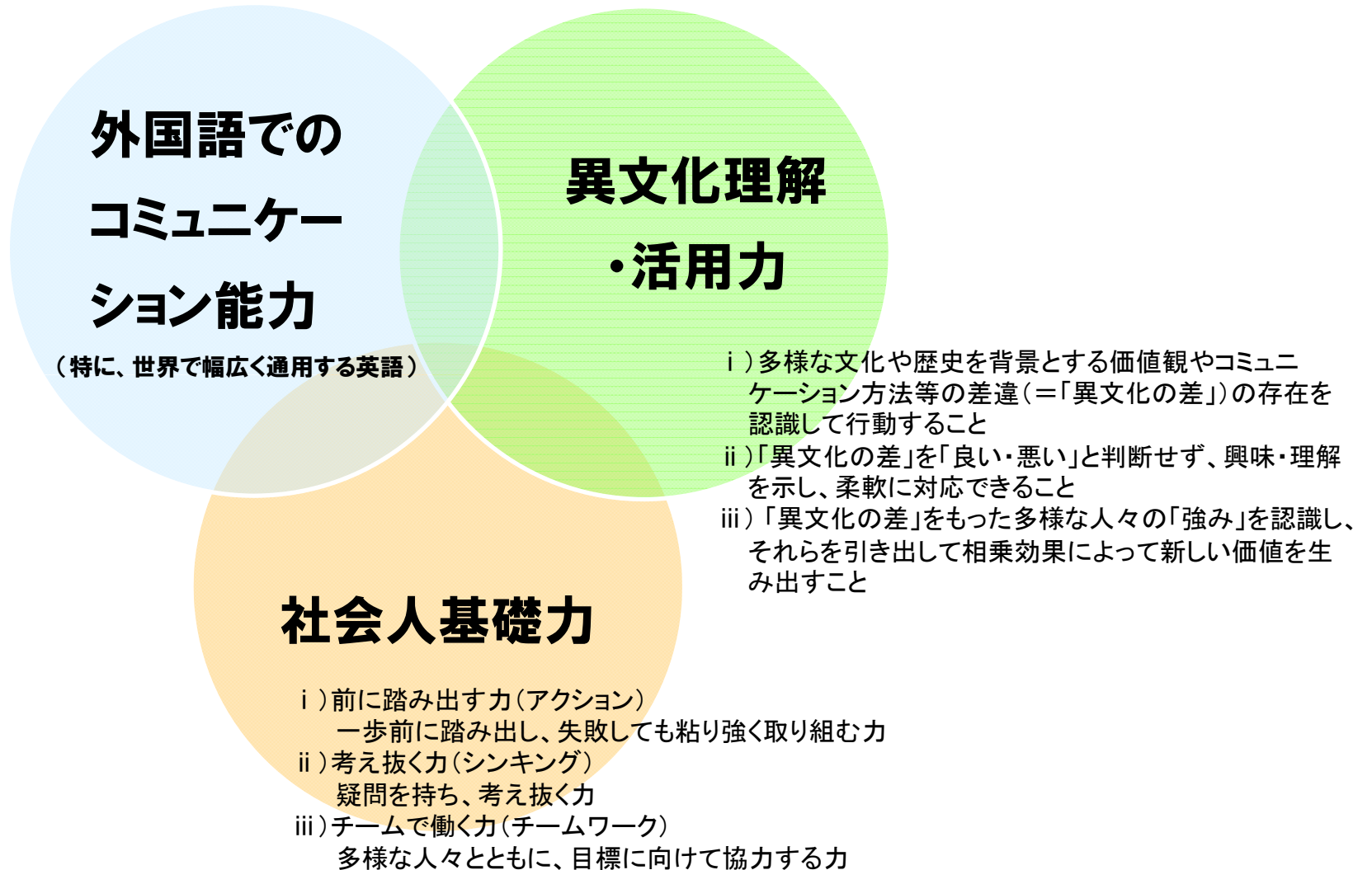
(n=510)

1位	新製品・新サービス・新事業 開発	13.5
2位	収益性向上	13.1
3位	売り上げシェア拡大 (販売力の向上含む)	12.2
4位	グローバル化(グローバル経営)	10.8
5位	人材強化(採用・育成・多様化)	10.2
6位	ブランド価値向上	7.3
7位	顧客満足度の向上	7.1

1つのみ回答

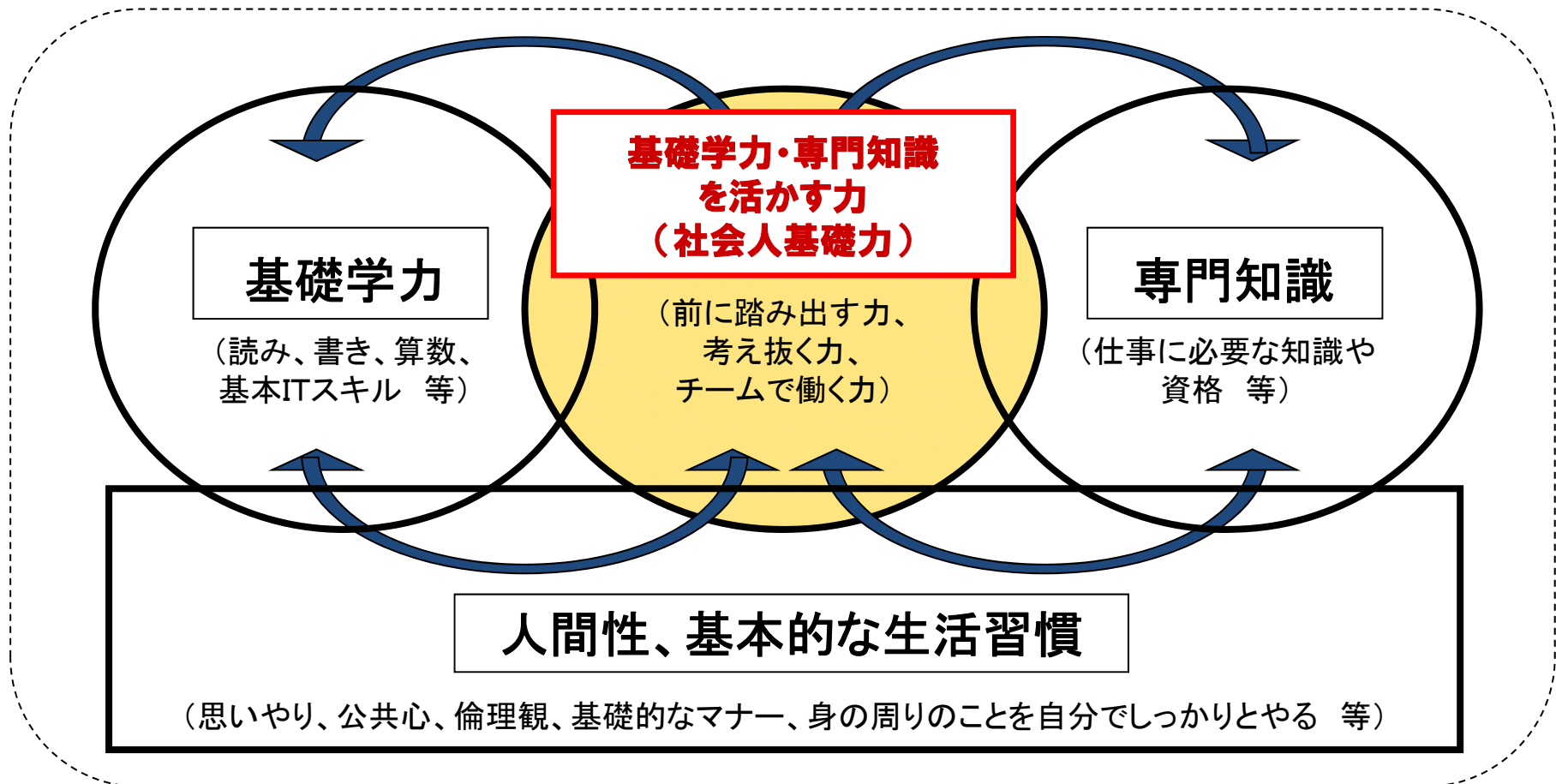
(出所) 社団法人日本能率協会 「第32回 当面する企業経営課題に関する調査」(2010年11月)

これからの人材に求められる能力



「社会人基礎力」とは？

- 社会人基礎力とは、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用し、多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力。



「社会人基礎力」の3つの能力／12の能力要素

前に踏み出す力（アクション）

～一步前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～



主体性

物事に進んで取り組む力

働きかけ力

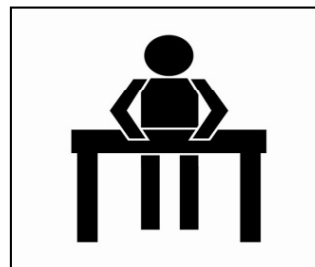
他人に働きかけ巻き込む力

実行力

目的を設定し確実に行動する力

考え抜く力（シンキング）

～疑問を持ち、考え抜く力～



課題発見力

現状を分析し目的や課題を明らかにする力

計画力

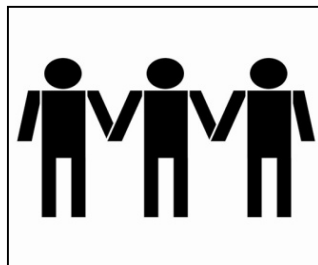
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力

創造力

新しい価値を生み出す力

チームで働く力（チームワーク）

～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～



発信力

自分の意見をわかりやすく伝える力

傾聴力

相手の意見を丁寧に聴く力

柔軟性

意見の違いや立場の違いを理解する力

状況把握力

自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力

規律性

社会のルールや人との約束を守る力

ストレスコントロール力

ストレスの発生源に対応する力

- 平成18年2月、経済産業省では産学の有識者による委員会（座長：諏訪康雄法政大学大学院教授）にて「**職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力**」を下記3つの能力（12の能力要素）から成る「**社会人基礎力**」として定義づけ。

まとめ

間断なき変化の時代、グローバルビジネスの舞台で、いきいきと活躍される日に向けて、

広く世の中に関心をもち、
自分で考えて、自分の目標を持ち、
前向きに行動すること。
そして人と協力し合うこと。

以上のようなことを意識して、すばらしい学びの時間をすごされますことを祈念いたします。

御静聴

ありがとうございました